



太閤出世物語の出発点・墨俣一夜城

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

<インターネットURL>
http://www.city.ogaki.lg.jp/sigikai/

城下町おおがき新春マラソン大会2009



第四回市議会定例会

平成二十年度一般会計補正予算 など二十六議案を可決

◇ 予算関係	十件	◇ 議員提出議案	一件
◇ 条例関係	六件	◇ 意見書	一件
◇ 決算認定	一件	◇ その他	六件
◇ 人事案件	一件		

○ 一般会計補正予算	4億2,350万円
○ 特別会計補正予算	1億8,060万円
○ 企業会計補正予算	1億 円
● 総 額	7億 410万円

第四回市議会定例会は、十二月一日から十六日まで開かれました。定例会では、初日に上程された平成二十年度大垣市一般会計補正予算など予算関係九議案、大垣市都市公園条例の一部改正など条例関係五議案、決算認定一議案、その他六議案の計二十一議案と、第二日に上程された大垣市教育委員会委員の任命ほか二議案を、最終日に議員提出議案として上程された大垣市議会会議規則の一部改正一議案、意見書一議案の合計二十六議案を審議し、それぞれ原案どおり可決、閉会しました。

○ 予算関係

一般会計補正予算の主なもの
総務費の徴税費では、法人市民税の確定申告等に伴い、還付金が不足したため、三千五百万円を計上。選挙費では、来年四月に予定されている市長選挙の事務費一千五百万円を計上。

交通安全対策費では、大垣駅北口広場整備にあわせて自転車駐車場の建設のため、地質調査委託等四百万円を計上。
民生費の老人福祉費では、寄附者の趣旨に沿って、老人福祉センター等の備品購入費として二百万円を計上。

児童福祉費では、乳幼児等医療扶助費が受診率の増加などにより、不足したため四千二百二十万円を計上。
農林水産業費の土地改良費では、県営中山間地域総合整備事業負担金三百三十万円、県営一般農道整備事業負担金一千五百五十万円を、事業費の増加に伴い補正。商工費では、中小企業への支援策として、中小企業経済変動対策特別資金原資預託金を二億円増額し、融資条件を緩和。

また、中小企業小口資金については、信用保証料の補助に拡大し、補助金二百万円を増額。
土木費の都市計画費では、指定道路台帳の整備方法の変更に伴い、調査委託料五百五十万円を減額。
教育費の小学校費では、寄附者の趣旨に沿って、宇留生小学校の児童用図書等の購入費として百万円を計上。

○ 特別会計補正予算

国民健康保険事業会計については、退職被保険者数の増加等による退職被保険者等療養給付費、一般被保険者等高額療養費及び退職被保険者等高額療養費など一億七千九百四十万円を計上。
介護保険事業会計については、平成二十一年度の制度改正に伴うシステムの変更委託料一千七十万円を計上。
交通災害共済事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、市行造林事業会計、公共下水道事業会計及び競輪事業会計については、職員の異動等に伴う人件費あわせて一千五十万円を減額。

災害復旧費の農林施設災害復旧費では、平成二十年九月の集中豪雨による災害復旧のため、谷畑寄谷林道の路肩崩壊などの林道災害復旧費、上石津地域の農道や農業用水路など土地改良施設災害復旧費あわせて四千二百二十万円を計上。
土木施設災害復旧費では、上石津町上多良地内の道路復旧費、上石津町上地内ほかの河川水路災害復旧費あわせて五千四百万円を計上。
公共施設災害復旧費では、かみいしづ緑の村公園内の崩落箇所の復旧などのため、一千五百万円を計上。
人件費では、人事異動に伴い、市長選挙費の人件費を除き、三百十万円を減額。

主な条例改正
○ 大垣市都市公園条例の一部改正について
都市公園を設置すべき区域として、船町地内に新たに整備を予定している「むすびの庭公園」を追加するもの。
○ 大垣市国民健康保険条例の一部改正について
産科医療補償制度の導入に伴う健康保険法施行令の改正に準じ、国民健康保険における出産育児一時金について、三万円を限度に加算するもの。
熱水費一億円を計上。
○ 決算認定
平成十九年度大垣市一般会計及び特別会計決算を認定。(四面のグラフをご覧ください。)

○ 人事案件

大垣市教育委員会委員の任命について、内田一之氏(新任、久瀬川町六)の任命に同意。

○ 議員提出議案

大垣市議会会議規則の一部改正については、平成二十年六月十一日公布の地方自治法の一部改正により、議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場の設置について改正を行った。

○ その他

◇ 財産の取得について (二議案)
◇ 大垣市土地開発公社定款の変更について (一議案)
◇ 市道路線の認定及び廃止について (二議案)
◇ 専決処分報告並びにその承認について (一議案)
(二議案災害復旧費)

康審査結果をもとに実施しているが、眼底検査については実施に向け検討したい。

六十五歳以上の方の生活機能評価については、基本チェックリストにより対象となる方に受けていただくもので、特定健康診査と同時に受けられるよう受診券を一枚に統合し、一体的な受診をお願いしている。

いずれにしても、より多くの市民の皆様が健診を受けていただき、生活習慣病等の早期発見や予防につながるよう、今後とも関係機関と協議を図りながら、受診の啓発に一層努めたい。

ひとり暮らし高齢者等の対策について

水道・電気・ガス等の使用やドアの開閉など、日常生活における動作を通じて高齢者等の安否が確認できる安否確認システムを市内のIT企業と共同で開発し、大垣発のシステムとして他の自治体に販売する計画は持てないか。

安否確認システムについては、遠方に居住している親族が、高齢者の見守りに参加できる取り組みと思われる。本市としては、愛の一声運動事業や緊急通報体制事業等を、地域で見守るという視点で実施しているが、新しい見守りシステムについても研究したい。市社会福祉協議会が今年度から実施しているあんしん見守りネットワーク事業は、市の事業と同様に、地域で高齢者等を見守る事業であり、愛の一声運動事業

や友愛訪問事業など既存事業と相互に連携しながら、進めたい。

新型インフルエンザ対策について

現在、国では発生確率が非常に高いと予想される新型インフルエンザの対策を進めている。死亡率の非常に高い悪性ウイルスが流行すれば、社会が大混乱に陥ると言われている。市は、現在のどの程度の情報を立っているのか。

近年、鳥インフルエンザの人への感染事例が増加しており、このウイルスが変異することにより新型インフルエンザが発生し、世界的流行が危惧されている。そして、一旦発生すれば、医療機関、交通機関、流通、経済活動など、社会全体の機能が混乱することが想定されている。

新型インフルエンザは従来のものとは異なり、人に免疫がないため大流行する恐れがあり、厚生労働省の試算では、一百万人が入院、最悪の場合は六十四万人が死亡すると推定されており、こうした患者を病院などが受け入れることは、事実上困難な状況も予想される。

また、対応するワクチンは、すぐに製造できないため、予防策としては外に出ない、感染者に近づかないことが重要とされている。国では新型インフルエンザ対策行動計画と新型インフルエンザ対策ガイドライ

ンを策定しており、県も同様に行動計画と対策マニュアルを定めている。さらに、国では感染しても重症化を防ぐ対策として、プレパネミックワクチンの臨床研究や発熱相談センターの設置などの対策を進めている。

大流行した場合には、各自治体の対応では感染対策として不十分であり、国、県と連携して新型インフルエンザへの対応計画の策定に取り組んでいく。



新型インフルエンザ対策訓練(市民病院)

雇用問題について

大不況の中、市内の製造業においても派遣労働者の大量解雇が予想される。

産業振興、子育て日本一を掲げ、定住人口の増加を図ってきた本市として、この経済危機に際し、国や県、市内企業に対して失業者を出さないよう申し入れは、

昨今の経済情勢が急速に悪化してきた中、本市においても、製造業を中心に大幅に受注が減少してきており、今後さらに厳しい状況が続くものと思われる。雇用環境も一段と厳しくな

ると予測される。外国人の雇用状況は、九月に発表された速報値によると、全国で三十三万八千八百十三人、県内では一万四千八百八十人、大垣公共職業安定所管内では二千八百五十一人となっている。また、外国人労働者の離職者数については、市内の主な派遣会社の聞き取りによると、十二月末での予定者は四百八十五人である。市としてはこうした状況に対応するため、大垣公共職業安定所と連携し、外国人労働者の雇用相談や生活相談を行うなど支援に努めている。

内定取り消しについては、九月末現在、全国で三百三十一件だが、岐阜労働局ではないと聞いている。高齢者等に対する雇用対策については、今後の研究課題としたい。

いずれにしても、雇用問題については、今後とも関係機関と連携を密にし、取り組んでいく。

中小企業への資金繰り支援について

十月三十一日にスタートした緊急保証制度について、全国的に予想を大きく上回る企業が利用を希望している。市においてさらに融資枠を拡大するなど中小企業支援対策が必要ではないか。年末、年度末に向け困っている中小・零細企業への本市の支援策は、

金融危機の影響により世界経済が一段と減速する中、本市への影響については、中小企業への聞き取

りで、自動車部品関連が前年比約三分の減少、石炭は自動車向け鋼材需要の減少など、今後、他業種への影響も懸念される。

緊急保証制度については、十月三十一日には対象を百八十五業種から五百四十五業種に、さらに十一月十四日には七十三業種を加え六百十八業種に拡大され、さらに十二月十日からは六百九十八業種に拡大された。

この制度の認定件数は、十八年度が二十三件、十九年度が二十四件だったが、十月三十一日から十二月五日まで二百五十件と大幅に増加している。また、資金支援については、本年四月一日から、経済環境の変化にいち早く対応できる中小企業経済変動対策特別資金を創設し対応したが、昨今の激変した状況に対応するために、緊急支援策として融資枠を拡大するための預託金を増額するとともに、中小企業小口資金をより利用していただくよう、信用保証料を全額補助することにした。

高齢者の運転事故防止対策について

高齢ドライバーの交通事故防止を目指して、免許証の自主的な返納を促すため、身分証明証となる住民基本台帳カードの無料交付や、飲食店・公共交通機関での割引など他都市で数多く取り入れられている優遇制度について、本市でも採用しては、

本市は、高齢者に対する交通安全教育を推進するため、大垣警察署と連携しながら高齢者交通安全モデル地区を指定し、実技指導によるシルバードライビングスクールのほか、お住まいの地区のヒヤリ地図作成などの体験型講習を実施し、高齢者の運転事故防止対策に努めている。

自動車運転免許証を自主返納した場合の支援施策としては、大安地区交通安全協会が独自の取り組みで、免許証の返納時に、「安全運転ありがとう。マスマスのご健勝を祈念申し上げます」という言葉を刻んだ大垣名産の木柘を贈呈する事業が実施されている。

本市としても、この事業のPRに努めるほか、現在六十歳を迎える市民を対象に住民基本台帳カードの無料交付を行う制度がある中で、この中で検討したい。

いずれにしても、高齢者の運転事故対策については、関係機関と連携して、交通事故の減少に努めていく。



木柘

大垣市民病院の看護師不足の対応について

看護師不足を解消するため看護専門学校の公立化も視野に入れた潤沢な支援や、資格を持ちながら就労していない看護師の再雇用のための再教育システムの構築、二十四時間保育と病児保育施設の充実により、七対一の看護の実現を。大垣市医師会看護専門学校は、地域の看護専門職の養成に極めて重要な役割を担っている。現在、市では学校運営に対し、補助金の交付、講師としての職員派遣、実習生の受け入れなどの支援を行いながら、地元に着する看護師の確保をお願いしている。看護師の再雇用のための再教育システムの構築については、市民病院では看護師確保のため常時募集を行っており、中途採用者には新規採用者と同様に専任看護師がマンツーマンで教育・指導を行い、経験年数や職場の適応性を見極めながら指導期間を調整するプログラムを実施している。市としても、今後、看護専門学校等と連携しながら再教育システムについて研究していきたい。より働きやすい環境にするための二十四時間保育と病児保育の創設については、病院保育所では本年六月から特別保育の見直しを図り、第一・第三土曜日の保育を年末年始を除くすべての土曜日に拡大している。二十四時間保育と病児保育については、現存施設の大規模な改修や保育士確保の問題があるので、今後の検討課題としたい。

いずれにしても、看護師確保は最重要課題と認識しており、今後も、医療スタッフの確保や働きやすい職場環境の充実に努め、地域住民の信頼にこたえるため、良質な医療の提供に努力していきたい。

大垣市医師会看護専門学校



通学路の安全対策について

質問 市街地周辺部の通学路においては、照明灯が不足している。自治会で維持管理が難しい場所は、市で交通安全灯の設置を。また、降雪時には早期の除雪が必要である。

住民の意見や要望を聞き、通学路環境の安全性に配慮するための予算計上を。

答弁 市内の小中学校においては、自治会やさわやかみまもりEyeなど、地域の皆様に支えられ、PTA、教員等が連携し、パトロールを実施するなど、子どもたちの通学時の安全確保に努めている。

市道における夜間の安全対策は、自治会からの要望を中心に交通安全灯を設置し、維持管理費用の一部を助成している。通学路についても同様の対応をしてい

るが、今後、電気料金など維持管理費用の軽減が図れるLED照明器具の導入を検討したい。

また、除雪については、幹線道路を中心に実施しているが、除雪実施路線を増やせない状況の中、それ以外の通学路では自治会やPTAの皆様に協力をお願いしている。

今後とも、通学路の安全確保に向け、交通安全灯の整備や除雪のあり方等について、地域やPTAの皆様のご意見、ご協力をいただきながら、関係機関と連携を図り、通学路の安全対策に努めていきたい。

さわやかみまもりEye



和合北公園予定地の有効活用について

質問 和合団地K棟の新築に伴う和合北公園予定地を多目的広場として整備を。緊急時の避難場所機能を活かしてグラウンドを整備し、ゲートボールや野球、サッカーにも対応できる球技場に、また公衆トイレ、電源、駐車を併設し、盆踊りなどのイベントにも対応できるようにしては。

答弁 公園整備については、他の公園整備との整合

を図り、地域の方に喜んでいただけるよう意見交換をしながら順次進めている。

和合北公園予定地は、平成八年三月に近隣公園予定地として、市営和合団地の跡地となる約一・一ヘクタールの市有地を都市計画決定した場所である。この公園予定地は、大島堤に隣接する宅地化された区域に位置していることから、大島堤のサイクリング道やサクラ並木との連携、災害時の避難場所や地域の身近なレクリエーション場として考えている。

挿絵(イラスト)募集中

市議会だより編集委員会では、大垣市議会だよりに掲載する挿絵(イラスト)を随時募集しています。詳しくは、議会事務局(内線七三四)へ

意見書

第四回定例会で可決された意見書は次のとおりです。
◆食の安全確保への取り組み強化を求める意見書
 意見書は、国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣に送付し、実現を要望しました。

食の安全確保への取り組み強化を求める意見書

近年、食品の安全・表示に関する悪質な偽装や、有害物質の混入、事故米問題など「食の安全」を根底からゆるがす事件や事故が多発している。
 現在、農林水産省では農林水産省改革チームを設置し、業務、組織の見直しを行うための取り組みを進めているところであるが、今後、同様の事態を二度と起こさないためにも、改革を早期要望する。
 また、食の安全に関する問題だけでなく、近年相次いでいる消費者問題はどれも深刻な様相を呈しており、縦割り行政の弊害を消費者中心に改革するため、内閣府の下に関連省庁を早期創設し、ここを起点に省庁横断的な消費者行政を推進するべきである。
 よって、政府においては、次の対策を講じられるよう強く要望する。

1. 食の安全を確保するための法の整備と関連省庁を設置すること。
2. 食品の衛生管理の普及・促進によりその安全性を高めるとともに、食品の流通を一層明確にすること。
3. 輸入食品の安全に関する情報提供を迅速かつ適切に行うとともに、監視、検査体制の強化・拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
 平成20年12月16日
 大垣市議会

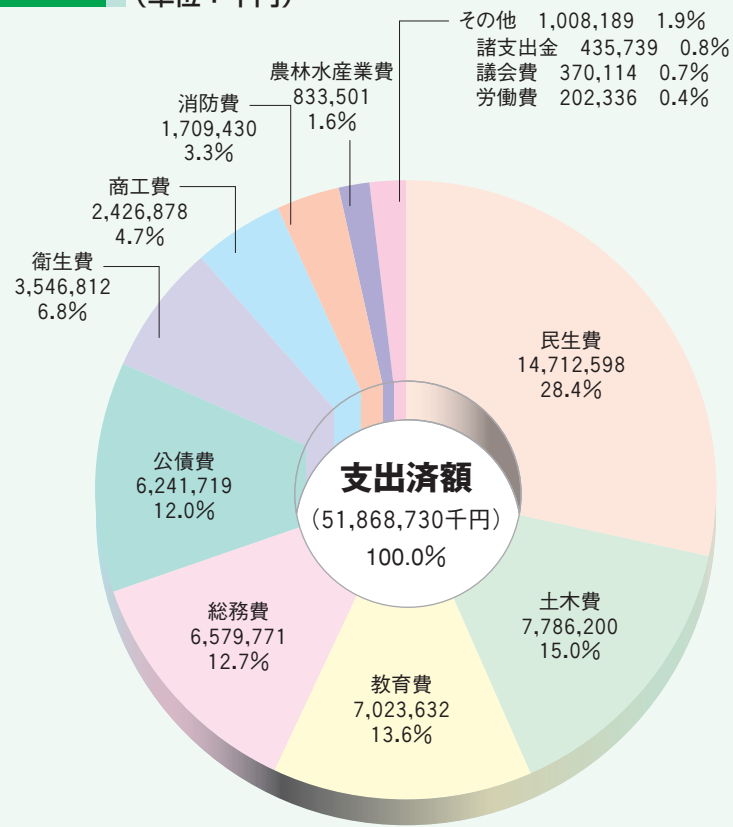
◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます。◆
 本紙に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、議会事務局などで、会議録をご覧になるか、市議会ホームページでもご覧いただけます。
 (発行・掲載予定2月下旬)
<http://www.city.ogaki.lg.jp/sigikai/>

日	内容
十二月一日	本会議 (提案説明)
八日	本会議 (一般質問)
十日	決算委員会
十一日	市民病院に関する委員会
十二日	建設環境委員会
十五日	経済産業委員会
十五日	文教厚生委員会
十六日	企画総務委員会
十六日	議会運営委員会
十六日	本会議

グラフで見る 平成19年度・大垣市一般会計決算状況

歳出

(単位：千円)



歳入

(単位：千円)

